

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## みずほリース株式会社（証券コード:8425）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

## みずほ東芝リース株式会社（証券コード:-）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

## みずほ丸紅リース株式会社（証券コード:-）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

（発行限度額変更：300億円 → 500億円）

## ■格付事由

### 発行体：みずほリース株式会社

- みずほフィナンシャルグループ（みずほFG）の大手総合リース会社。みずほFGの持分法適用関連会社であり、みずほFGの豊富な顧客基盤を活かし事業展開を加速している。連結子会社である、みずほ東芝リースを通じて東芝グループやキオクシアの資金ニーズなどに幅広く対応しているほか、提携する丸紅との航空機事業や北米アセットファイナンス事業の共同運営、丸紅と折半出資する、みずほ丸紅リースを介した海外インフラ事業への投資などを推進している。当社は、みずほFGの戦略において企業金融分野のソリューション領域拡大の一翼を担っており、人事、営業、リスク管理などの各方面でみずほFGとは密接な関係にある。格付には当社の堅調な業績に加え、みずほFGによる支援の可能性を反映している。
- みずほFGや丸紅との連携・協業などを通じて不動産やグローバル、環境・エネルギーなどの分野の営業資産を積み上げており、21/3期第3四半期累計の差引利益は430億円と前年同期比4億円（1%）の増益。信用コストは7億円と低水準で推移しており、リコーリースの持分法適用関連会社化などの貢献もあり、経常利益は219億円と前年同期比37億円（20%）の増益となった。ROA（経常利益ベース）は1.2%と一定の水準で安定的に推移している。航空機事業を展開するAircastle社の業績などに留意する必要があるが、注力分野の営業資産の積み上げを通じて、引き続き、経常利益ベースで一定の利益水準を維持していけるとJCRはみている。
- 資産内容は、不動産関連の債権が営業資産全体の約2割と大きいのが、取扱物件や用途などを分散している。また、ファンド向けのブリッジ案件や建物リースでは優良な相手先と取り組むことでリスクを抑制している。航空機関連の債権は営業資産全体の5%。機体担保ローンは保守的なLTV水準で取り組まれ、オペレーティング・リースの機材はナローボディのみで平均機齢も5.3年と若い。但し、Aircastle社への出資が取得額で606百万ドルあり、これを含めた航空機関連のエクスポージャーは小さくない。新型コロナウイルスの感染拡大で航空旅客需要が停滞するなか、対象先となる航空会社の動向などに留意する必要がある。

る。メモリ事業を展開するキオクシアをはじめ、大口与信先については、管理態勢を厳格化し新規案件に対応している。今後もキオクシアの業績と当社の与信運営方針を注視していく。

- (4) 連結純資産額は20年12月末で2,055億円(20年3月末1,957億円)まで増えたが、連結自己資本比率は7.6%(同7.9%)と他の大手リース会社と比べてやや低い水準で推移している。営業資産の増加がリスク量を拡大させる方向にあるなか、資本の充実が重要である。資金調達では、みずほ銀行を筆頭とする間接調達が主要な調達手段であり、取引金融機関の数も多く、調達基盤は安定している。短期与信を多く取り扱うため、CP調達を活用している。外貨を含む資金調達枠には十分な余裕がある。

#### 発行体：みずほ東芝リース株式会社

- (1) みずほリースの連結子会社(出資比率はみずほリース90%、東芝10%)。両株主は、当社の東芝グループ向け金融サービスの提供に関して業務提携をしており、当社は東芝関連の資金ニーズを優先的に取り込める立場にある。みずほリースグループが担う東芝関連取引において中心的な役割を担っており、グループにおける重要性は高い。リスク管理面などはみずほリースが主体に行っており、経営面における一体性も強いことから、長期発行体格付は、みずほリースの格付と同格としている。
- (2) 主要な事業領域は、①東芝グループとキオクシアの設備投資ファイナンス②東芝グループとキオクシアの取引先などへのファクタリングサービス③東芝製品のベンダーファイナンス④東芝グループ以外の資金ニーズへの取り組みの4つからなる。キオクシアのフラッシュメモリ製造拠点にかかる資金ニーズなどへの対応や東芝グループの製品販売の促進などにより、年間100億円程度の粗利益(資金原価控除前)を安定的に確保している。事業構造上、東芝グループとキオクシア向け債権の構成比は高いが、みずほリースの厳格な管理態勢の下、与信運営を行っている。資金調達コストや信用コストを含む販管費を抑え、ROA(経常利益ベース)は1.1%とメーカー系リース会社として平均的な水準にある。発足時(12/3期)を除けば、毎期30~40億円前後の最終利益を計上し、自己資本を積み上げている。みずほリースからの資金提供などを受け十分な流動性も確保している。

#### 発行体：みずほ丸紅リース株式会社

- (1) みずほリースと丸紅の持分法適用関連会社(出資比率はみずほリース50%、丸紅50%)。営業面では丸紅との結び付きが強い一方、リスク管理面などのサポートはみずほリースが主体に行っている。経営管理全般における関与の度合いなどを考慮すると、有事の際もみずほリースからの支援が期待できる。このため、長期発行体格付は、みずほリースの格付と同格としている。
- (2) 主要な事業領域は丸紅グループ各社並びに丸紅グループの取引先に対するファイナンスであり、成約高や営業資産は大口案件の成約状況などによって増減を繰り返しながらも長期的には拡大している。連結ベースの粗利益(資金原価控除前)は年間50億円台半ば程度で推移している。海外向けの営業債権が多く、資金原価は大きい。資金原価控除後でも40億円前後を確保している。信用コストは殆ど発生しておらず、ROA(経常利益ベース)は1.2%まで上昇している。丸紅との協業で海外インフラビジネスなどへの投資を加速しており、経常利益の水準は高まる方向にある。みずほリースのノウハウを活用し、各種リスクに対する資本配賦の態勢整備を進めるなど管理面を強化している。一方、不動産ファイナンスの金額は純資産額との対比で大きい。ブリッジ案件が主体とは言え、与信先や物件売却先、物件の選定などにより回収リスクを適切にコントロールしていく事が重要である。資本の充実も課題である。有利子負債の約8割はみずほ銀行を中心とする複数の金融機関からの借入であり、借入枠には十分な余裕がある。

(担当) 杉浦 輝一・木谷 道哉

■格付対象

発行体：みずほリース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：みずほ東芝リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500億円	J-1

発行体：みずほ丸紅リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年4月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) みずほリース株式会社  
みずほ東芝リース株式会社  
みずほ丸紅リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル